

# 石川県の公金債権回収に関する取組

石川県 総務部  
行政経営課 行政経営グループ  
表 英登志

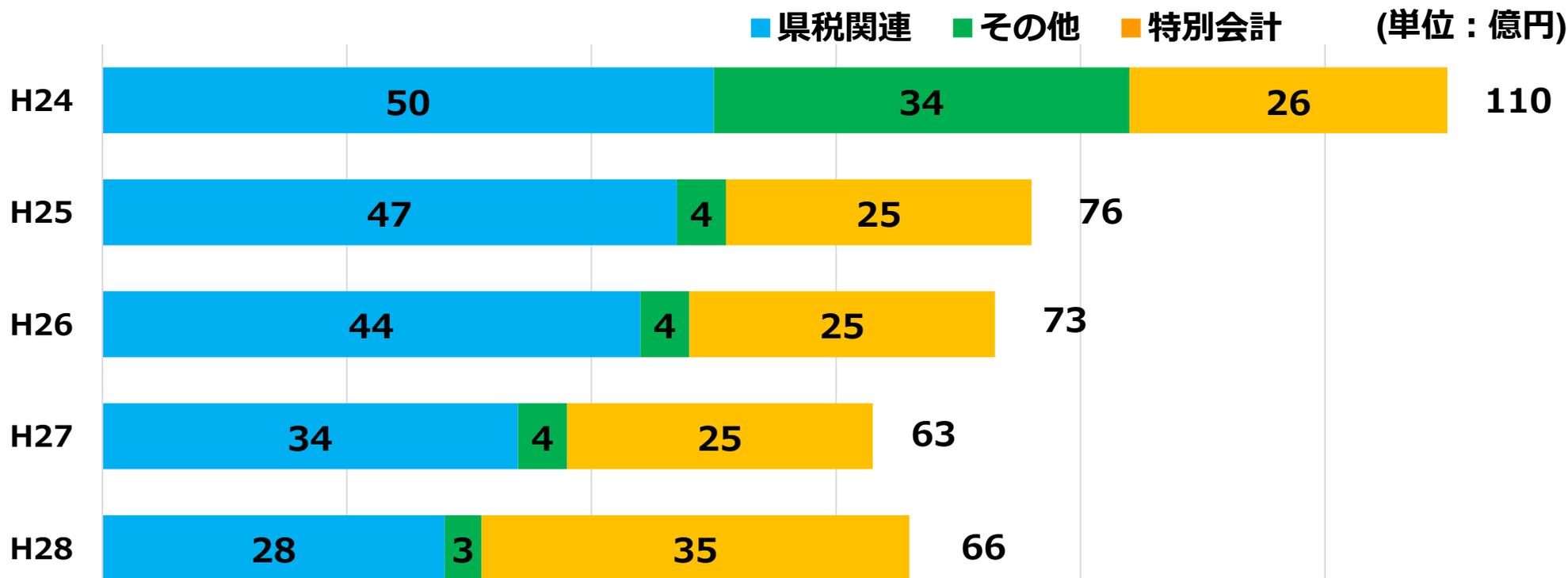


- 1 石川県の未収金の推移**
- 2 県税関連の徴収対策**
- 3 特別会計の徴収対策**
- 4 行政経営プログラムの取組**

- 1 石川県の未収金の推移**
- 2 県税関連の徴収対策**
- 3 特別会計の徴収対策**
- 4 行政経営プログラムの取組**

○未収金は、平成24年度の110億円をピークに減少傾向

- ・「県税関連」は平成24年度から4年連続で減少
- ・「その他」は諸収入がH25度以降一定水準を推移
- ・「特別会計」は「中小企業近代化資金貸付金」の未収増により昨年度増加

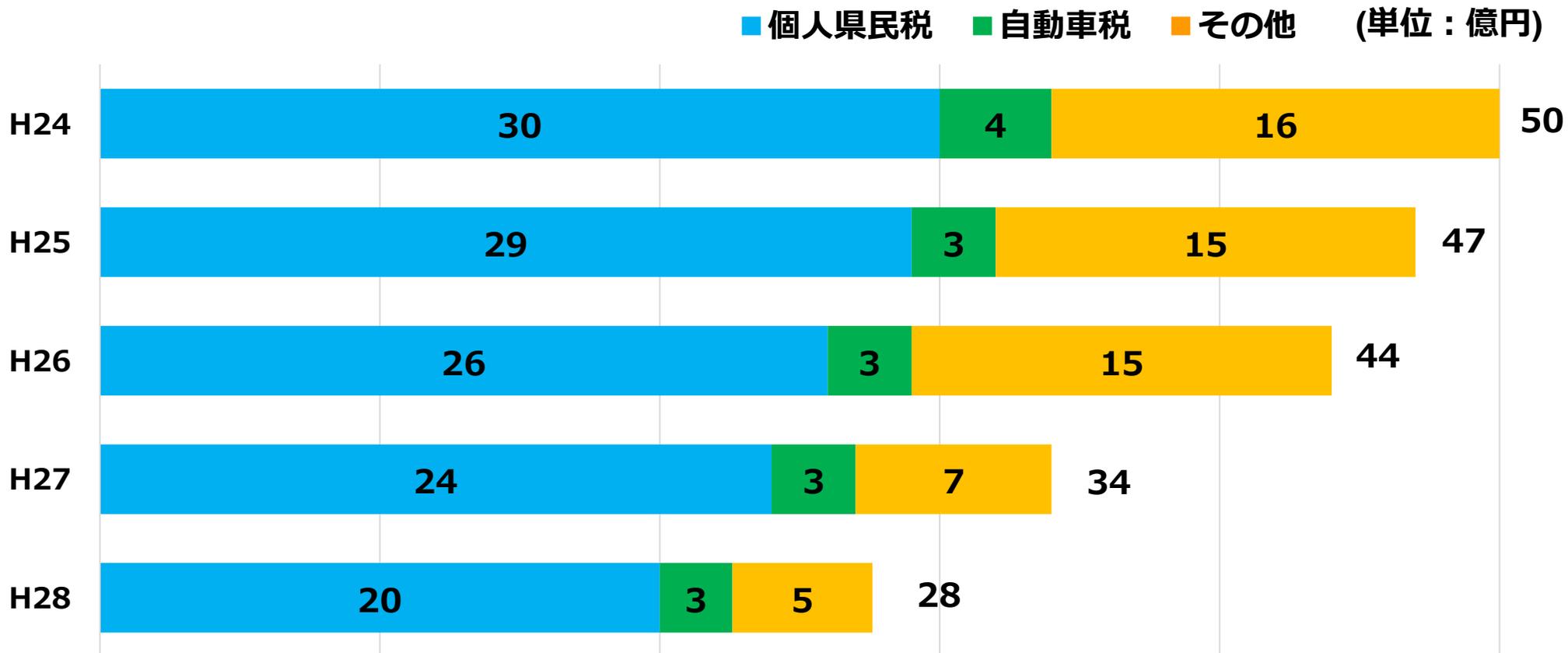


※その他：「一般会計」のうち、負担金、使用料 等

※特別会計：中小企業近代化資金、母子父子寡婦福祉資金、育成資金などの貸付金 等

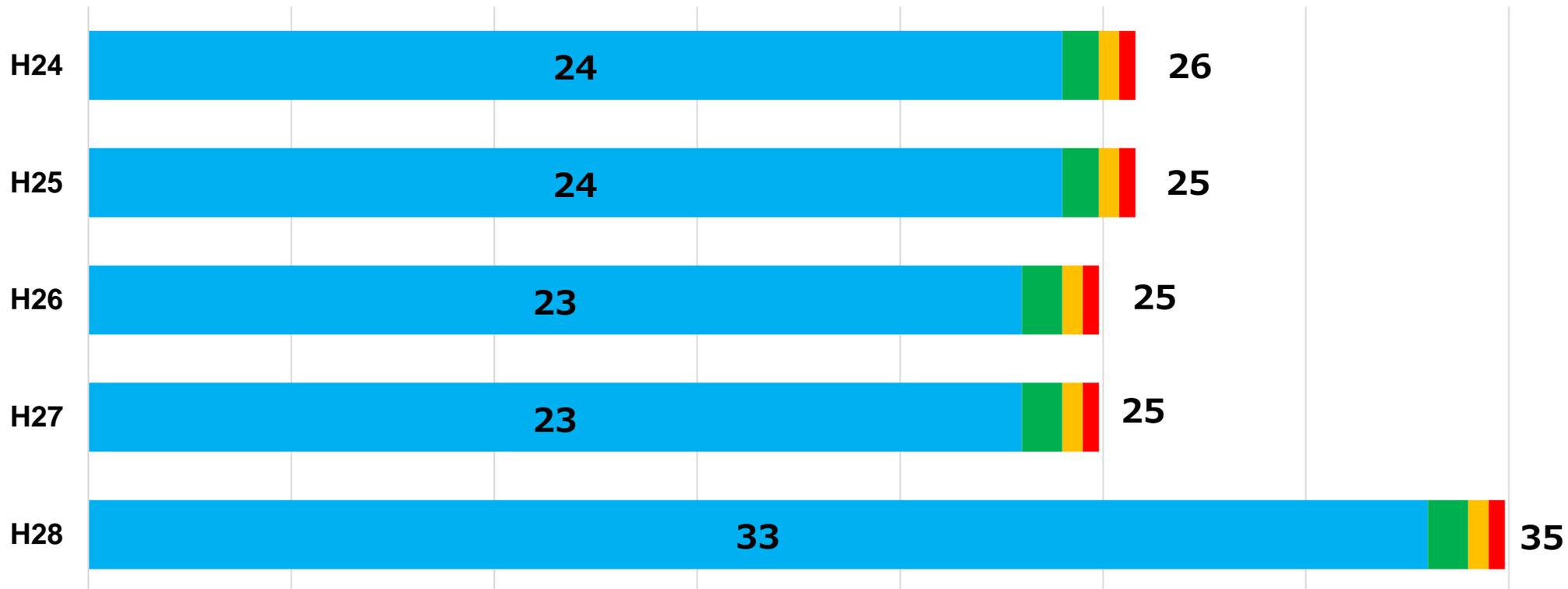
○県税関連について、平成24年度の50億円をピークに減少傾向

- ・個人県民税は、減少傾向
- ・自動車税は、3～4億円で推移
- ・その他は、減少傾向



- 中小企業近代化資金が大きな割合を占める。
- 母子父子寡婦福祉資金・育成資金・その他は同水準で推移

■ 中小企業近代化資金 ■ 母子父子寡婦福祉資金 ■ 育英資金 ■ その他 (単位：億円)



- 1 石川県の未収金の推移**
- 2 県税関連の徴収対策**
- 3 特別会計の徴収対策**
- 4 行政経営プログラムの取組**

### ▼概要

- 県税全体の収入未済額の大半を占める個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、県と参加市町の相互併任による地方税滞納整理機構を設置
  - ・ 県央地区地方税滞納整理機構（H24～）
  - ・ 南加賀地区地方税滞納整理機構（H25～）
  - ・ 中能登地区及び奥能登地区地方税滞納整理機構（H26～）

### ▼実績

- H28年度実績：引受額約1,549百万円のうち約475百万円を徴収
  - ※うち、個人住民税約193百万円を徴収
- H28年度までの累計：引受額約4,469百万円のうち約1,435百万円を徴収
  - ※うち、個人住民税約761百万円を徴収

### ▼成果

- 個人県民税の収入未済額の縮減
  - ・ H23年度末:2,976百万円 → H28年度末:1,993百万円 (▲983百万円)

### ▼概要

- 新規滞納税額の発生抑制を図るため、コンビニ納付の拡大
- H28年度から納税額30万円以下の「個人事業税」及び「不動産取得税」についてコンビニ納税を拡大

### ▼実績

- 個人事業税の利用実績：約22.6%
- 不動産取得税の利用実績：約33.6% ※H28年度件数ベース

### ▼成果

- 納期内納税率の向上
  - ・個人事業税 H27：約84.9% → H28：約85.3%
  - ・不動産取得税 H27：約91.4% → H28：約93.0%

- 1 石川県の未収金の推移**
- 2 県税関連の徴収対策**
- 3 特別会計の徴収対策**
- 4 行政経営プログラムの取組**

## ▼概要

- 経済的理由により、進学が困難な者に対し学資の貸与を行うことにより、  
修学機会の確保を図ることを目的とした事業  
(対象校：高校、特支、短大、大学、高専、専修)

## ▼取組

- コンビニ納付の実施（H27～）
- 民間業者への債権回収業務の委託（H27～） など

## ▼成果

- コンビニ納付の実施
  - ・金融機関に行く時間が無いため入金が出来ない滞納者の減少
- 民間業者への委託
  - ・長期間入金のなかった者からの債権回収
  - ・滞納が固定化した債権を委託することで、県は新たに発生した滞納整理に専念

### ▼概要

- ひとり親家庭等の経済的自立と、その生活意欲や児童の福祉の増進を図るため、母子家庭、父子家庭、寡婦に対し貸付を実施

### ▼取組

- 滞納対策：貸付償還相談員の配置（H27～）  
長期滞納者とならないよう、早い段階からの電話や文書による催告、訪問督促を強化したほか、長期滞納者に対しても年間を通じて督促を実施

### ▼成果

- 過去1年納入の無かったものからの償還があったほか、これまで償還に応じなかった未納者や、連絡が取れなかった未納者などからの償還につながった

- 1 石川県の未収金の推移**
- 2 県税関連の徴収対策**
- 3 特別会計の徴収対策**
- 4 行政経営プログラムの取組**

## ▼基本理念

限られた資源を最大限活用した、効率的・効果的な行政経営の推進  
～コストを縮減しつつ、「質」に力点を置いた諸改革の推進による  
より質の高い県民本位の行政サービスの提供～

## ▼基本方針と戦略

行政コストを縮減する「量」の改革を継続しつつ、効率的・効果的な行政経営に向けた「質」に力点を置く「平時の改革」へシフト

## ▼3つの取組戦略

- ①柔軟かつ機動的な組織づくりと人材の育成・確保
- ②県民の視点に立った行政サービスの提供
- ③財政健全性の維持・向上